

# 令和2年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の生産流通体制の構築等を行うことで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	全市域から排出される二酸化炭素の排出量	t	741,410 [H27]	771,333	-	-	701,317
	ごみの資源化率	%	27.9 [H28]	26.3	25.4	25.5	31.0
	構築した域内流通網による農産物の流通量	t	85.5 [H28]	88.9	79.5	79.3	111.0
	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	%	31.7 [H28]	35.4	34.6	34.6	38.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	資源・エネルギーの有効活用と効率化								
手段	再生可能エネルギーを活用したエネルギーの自給体制を構築するとともに、省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	再生可能・省エネルギー促進事業	生活環境課	756	880	800	○	拡充	現状維持	②
2	環境教育推進事業	生活環境課	2,739	2,570	274		現状維持	現状維持	⑤
3	資源リサイクル推進事業	生活環境課	179,879	164,855	168,558	◎	拡充	現状維持	②

## 4 施策の評価

### ○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・市民・事業者が省資源、省エネルギーへ取り組む意識が高まり、二酸化炭素の削減が図られることにより、地球温暖化対策が進化する「低炭素社会」や、3Rの取り組みが普及し、限られた資源が有効に利用される「循環型社会」の形成に向けて事業を推進する必要があるため、事業構成は維持する。
(2) 事業の重点化	・省エネ設備設置補助の対象機器として、家庭において電力の効率的な利用が可能となる蓄電池の補助を行う。 ・環境教育については、新型コロナウイルスの影響により実施が難しい状況だが、市のホームページ等によりできることを進めていく。 ・限りある「資源」を次世代に引き継ぐため、リサイクルの活動を推進し、その必要性を啓発していく。
(3) 役割分担の妥当性	・市民・民間企業・NPO法人等には、専門的知識や経験を活かし環境学習の指導者としての役割と、市は環境に配慮した行動を行う一事業者としての役割を担うとともに、環境に配慮した行動を実践する人材の育成や活用のため仕組みづくりを進める必要がある。

### ○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・「ごみの資源化率」が基準を下回り低下している一因として市内の小売店等における店頭回収等が増加し、市の収集と重複する紙類、ペットボトルは市の回収量が減っていることがある。しかし、剪定木、小型家電の収集量は増加していることから、市民の分別に伴う資源化は定着していると考えられる。
(5) 施策の定性評価	・企業、一般家庭における省資源化、省エネルギーへの取り組み、また、ごみの分別、減量についても一定の取り組みをしていたらとされていると考えられるが、国が「2050年ゼロカーボンを目指す」と宣言したこと、国、県の方針を検討し本市の方針をまとめ、今後、更に市、企業、市民と連携した取り組みを進めていく必要がある。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	池田 光宏		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		再生可能・省エネルギー促進事業				担当課	生活環境課									
目的	対象	市民全体、市内事業所				体系	5-1-1									
	意図	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や二酸化炭素の排出削減など環境負荷の事業活動の普及を図る。				新/継	継続									
手段	省資源・省エネ活動の効果的な情報発信、エコふあみりー等や塩尻環境スタンダードの普及拡大、省エネ診断等の活動促進、省資源・省エネルギー等の設備導入支援	区分				ソフト										
		会計				一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○省資源・省エネルギー等設備設置補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふあみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信				○省資源・省エネルギー等設備設置補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふあみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信				○省資源・省エネルギー等設備設置補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふあみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	756	決算額(A)	(千円)	880	決算額(A)	(千円)	800							
	省エネルギー設備導入普及事業補助金		690	省エネルギー設備導入普及事業補助金		784	省エネルギー設備導入普及事業補助金		800							
	その他		66	その他		96										
	特定	0	一般	756	特定	0	一般	880	特定	0	一般	800				
人件費	正規職員	業務量	0.33	人	人件費	2,224	業務量	0.40	人	人件費	2,726	業務量	0.40	人	人件費	2,644
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				2,224	人件費合計(B)				2,726	人件費合計(B)				2,644
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				2,980	事業費合計(A)+(B)				3,606	事業費合計(A)+(B)				3,444	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				74,500	評価指標(円/単位)				90,160	評価指標(円/単位)				86,110	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数	40	40	43	40	40	45	40	40	46
固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	-	3,275	3,000	-	3,422	3,050	-	3,646	3,100

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電設備)の設置に係る計画書が提出された場合には、関係法令で必要な手続きの漏れがないよう、庁内の関係する部署へ情報共有を行った。(計画書届出件数:2件)</li> <li>「塩尻環境スタンダード」の更新・定期審査を行っている中で、企業側からも他社の取り組みを参考にしたいとの意見があったので、審査時に環境に記した取り組みを聞き取っている。今後、優良事例をまとめて、公表していきたい。</li> <li>家庭用蓄電池の補助枠10件は7月末で終了した。</li> </ul>																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設備導入後、周辺環境への悪影響や事業者と地域住民とのトラブル等が発生している。</li> </ul>																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> <li>現在運用しているガイドラインを見直し、条例の制定や新たなガイドラインの作成を検討し、事業者に対して事業の適正な実施を求めていく。</li> </ul>																
第1次評価コメント		提案のとおり。省エネルギー設備導入普及事業補助金については、終期を令和5年度とし第3期中期戦略中は継続実施すること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭用蓄電池の設置に対し、補助金を交付した。</li> <li>塩尻環境スタンダードの更新・定期審査を実施した。</li> <li>「塩尻市再生可能エネルギー利用設備の設置等に関するガイドライン」の改訂を行い、令和2年12月1日より施行した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭用蓄電池10件の補助を実施した。</li> <li>「塩尻環境スタンダード」導入企業に対し環境情報を提供し、処分期限が迫っているPCBの適正処理につなげた。</li> <li>再生可能エネルギーガイドラインに基づき、10件の計画を受理した(うち4件は改訂後ガイドライン適用)。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設備の設置については、森林の伐採を伴うものが多く、景観の悪化や雨水の流出など周辺環境への悪影響を及ぼす事案がある。</li> <li>ガイドライン適用前からある発電設備や申請漏れしている設備が無いかの状況把握が必要である。</li> </ul>

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	山本 俊輝	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長	氏名	北井 啓太		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		環境教育推進事業				担当課		生活環境課																	
目的	対象	小中学生、市民全体						体系	5-1-1																
	意図	環境学習機会を提供することによる環境意識の向上を図る。						新/継	継続																
手段	市環境教育教材の製作、環境教育等や学習の支援体制づくり、実践的な環境学習の支援、環境情報の発信を行う。						区分	ソフト																	
							会計	一般																	
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度																
	○環境講座等の開催 ○環境トーク&パフォーマンスの開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○しおじりe-Life Fairの開催				○環境講座等の開催 ○環境トーク&パフォーマンスの開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○しおじりe-Life Fairの開催				○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○各種イベントへのブース出展																
事業費・財源	決算額(A) (千円)		2,739		決算額(A) (千円)		2,570		決算額(A) (千円)		274														
	しおじりe-Life Fair負担金		2,200		しおじりe-Life Fair負担金		1,913		環境学習講座委託料		28														
その他		539		その他		657		印刷製本費		246															
講師謝礼																									
特定		0		一般		2,739		特定		0															
一般								一般		274															
人件費	正規職員	業務量	0.98	人	人件費	6,605	業務量	0.94	人	人件費	6,407	業務量	0.94	人	人件費	6,214									
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0									
合計		人件費合計(B)				6,605				人件費合計(B)				6,214											
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				9,344				事業費合計(A)+(B)				8,977				事業費合計(A)+(B)				6,488			
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)				849,455				評価指標(円/単位)				641,217				評価指標(円/単位)				2,162,780			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
環境訪問出前講座実施数	9	11	25	10	14	26	2	3	27
環境トーク&パフォーマンスへの参加者数	-	700	1,020	-	600	1,040	-	-	1,050

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					現状維持
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B				B				皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況				・イベント等が中止になってしまった影響で、環境問題啓発活動はできなかったが、HPに環境情報を掲載することで、情報提供を図った。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・コロナウイルスの影響で、環境学習出前講座や環境関連イベントを開催することができなかった。今後も、イベントが開催できない状況が考えられるため、HPに子ども向け記事等を掲載し、情報提供を図っていきたい。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・イベントで環境問題について周知できない場合のため、HP掲載記事を充実させていく必要がある。												
第1次評価コメント				・コロナ禍での環境教育については、学校と連携し総合学習やコミュニティスクールでの実施を検討すること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・「ワットモニターの貸出」、「エコプロonline2020」開催の周知などの環境情報の提供を行った。 ・「しおじりエコ展」を初開催し、小学校8校、2団体の展示発表を行った。 ・川の生物やごみ等に関する出前講座を3回実施し、103人の参加があった。
成果	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で環境訪問出前講座実施が難しく、目標値を達成することができなかった。 ・「しおじりエコ展」では、小学生が日頃取り組んでいる環境学習の成果や、企業・団体で行う環境への取り組みを発表することで、来場者を含めた環境に対する意識の高揚が図られた。
課題	・コロナ禍での環境教育の実施方法を検討していく必要がある。 ・「しおじりエコ展」については、保育園、児童館、小・中学校への周知の他に、市民への周知を広く行っていく必要がある。

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	清水 柚果	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長	氏名	北井 啓太		



# 令和2年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの戦略的維持管理
目的	道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公園施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、都市公園の機能向上等につながる運営方法の検討を進めることで、戦略的な都市インフラの維持管理を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	市道の状況不良による事故発生件数	件	9 [H28]	11	10	5	8
	水道水の有収率	%	83.9 [H28]	83.6	86.0	86.1	85.0
	下水道の維持管理費汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	97.9 [H28]	98.8	98.9	103.4	97.9
	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	329 [H28]	323	330	338	324
	事業系もえるごみ量	t	7,052 [H28]	7,196	7,220	6,870	6,353
市民	ごみの減量に向けた分別やりサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	69.2 [H29]	69.7	69.2	67.4	75.0
	公園・緑地がきれいだと利用しやすく整備されていると感じる市民の割合	%	49.0 [H29]	50.3	50.8	55.7	50.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ごみ処理施設の適正な運営								
手段	ごみの減量を推進するとともに、処理施設の適正で効率的な運営と長寿命化を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	ごみ処理負担金	生活環境課	315,735	306,577	284,970	—	—	—	—
2	廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	130,977	133,661	134,601	◎	拡充	縮小	④

## 4 施策の評価

### ○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・ごみの発生抑制や処理施設の適正かつ効率的な運営と長寿命化、計画的な更新に向けて事業を推進するため、事業構成は継続する。
(2) 事業の重点化	・家庭系、アパート、事業所等に分別徹底を啓発する方法の検討、新たな分別方法の模索、また収集運搬についても現状を検証し見直しを行い、適正かつ効率的な事業展開を行う。
(3) 役割分担の妥当性	・市民は、ごみの分別、減量の取り組みの徹底、事業者は、ごみの発生源を増やさない生産方法を考慮していただき、市は、ごみの分別、減量、発生抑制等に結びつく効果的な啓発活動や市民、事業者が安心して暮らすことができる安定したごみの収集、処理を継続する。

### ○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・家庭系、事業系のごみ排出量においては、新型コロナウイルス感染防止対策により、自宅待機による家庭系のごみの増加、事業活動の縮小による事業系ごみの減量が大きく影響した結果と考察される。
(5) 施策の定性評価	・ごみの排出量は、経済活動や様々な要因から影響を受ける状況ではあるが、引続き3Rを推進するとともに、ごみ処理に必要な経費や処理施設周辺地への配慮などの必要性を説明し、市、企業、市民と連携した取り組みを進めていく必要がある。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	池田 光宏		



令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	廃棄物等収集運搬処理事業				担当課	生活環境課										
目的	対象	市民全体				体系	6-2-3									
	意図	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ごみの適正処理を図る。				新/継	継続									
手段	ごみ処理手数料管理と、廃棄物及び資源物の適正な収集処理				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○廃棄物・資源物の収集処理 ○家庭ごみ収集区分の見直し検討 ○民間処理施設の適正管理 ○災害廃棄物処理計画の作成				○廃棄物・資源物の収集処理 ○家庭ごみ収集区分の見直し検討 ○民間処理施設の適正管理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○家庭ごみ収集区分の見直し検討 ○民間処理施設の適正管理							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	130,977	決算額(A)	(千円)	133,661	決算額(A)	(千円)	134,601							
	廃棄物収集委託料		95,090	廃棄物収集委託料		96,308	廃棄物収集委託料		97,192							
	廃棄物破砕処理委託料		25,553	廃棄物破砕処理委託料		26,324	廃棄物破砕処理委託料		25,828							
	証紙売りさばき手数料		8,264	証紙売りさばき手数料		9,159	証紙売りさばき手数料		8,924							
その他		2,070	その他		1,870	その他		2,657								
特定	25,450	一般	105,527	特定	43,772	一般	89,889	特定	52,744	一般	81,857					
人件費	正規職員	業務量	1.30	人	人件費	8,762	業務量	1.30	人	人件費	8,861	業務量	1.30	人	人件費	8,594
	嘱託員	業務量	0.77	人	人件費	2,278	業務量	0.77	人	人件費	2,110	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				11,040	人件費合計(B)				10,971	人件費合計(B)				8,594
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				142,017	事業費合計(A)+(B)				144,632	事業費合計(A)+(B)				143,195	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				7,261	評価指標(円/単位)				7,375	評価指標(円/単位)				7,397	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ごみの総排出量(t)	-	19,560	20,184	-	19,610	19,394	-	19,358	19,215

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					縮小	⑥	
総合評価判定								総合評価								休廃止	⑦	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								C				皆減	縮小	現状維持	拡大			
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		・効率的な収集運搬体制を構築するため、GPS端末等を使用した現況の収集状況の調査を行っている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、家庭で過ごす時間が多くなったことから、家庭ごみやクリーンセンターへ持ち込むごみが増加している。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、家庭ごみが増えていることから、収集に係る時間の増加が予想される。 ・委託料が、収集量に関わらないものも多く、今後収集委託料等の削減が難しい状況である。																
第1次評価コメント		・檜川地区のごみ収集運搬体制の効率化を図り、収集委託料を減額すること。																
第2次評価コメント		—																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	・檜川地区の収集運搬体制を見直すため収集業者と調整し、合わせて地元住民への丁寧な周知を実施した。 ・災害廃棄物初動マニュアル作成のための各種調査を行った。													
成果	・より効率的な収集運搬体制を構築でき、年間約447万円の委託料を削減した。地元住民からは苦情・問い合わせもなく移行できた。 ・より実効性を持った災害廃棄物初動マニュアルを作成した。													
課題	・ごみ処理有料化制度の適正運用のため、市民に対して理解と協力を求めるとともに、ごみの減量と資源化の費用対効果を検証して、より効果的な収集運搬体制を構築していく必要がある。													

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	主任	氏名	市川 祥之	連絡先(内線)	1112
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	佐原 幸代		

# 令和2年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8	93.4	92.2	97.0
	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3	56.1	60.9	50.0%以上
	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5	89.8	89.8	90.0%未満
	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2	9	10	8 (3年間の累計)
	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484	9,265	15,564	10,900
	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.10	97.90	98.11	96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7	58.4	56.9	64.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ファンリティマネジメントの推進								
手段	塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	榑川支所管理運営費	地域振興課	3,337	70,340	-	-	-	-	-

取り組み④	ICTによる業務効率化と住民サービスの向上								
手段	マイナンバー(社会保障・税番号制度)等のICTを活用した行政サービスの提供や業務システムの最適化により、住民サービスの向上、システム管理コストの削減、業務効率の向上を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)	市民課	7,784	7,964	9,588	○	拡充	縮小	④

## 4 施策の評価

### ○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・政府の「経済財政運営と改革の基本方針2020」においても行政サービスのデジタル化の推進が掲げられ、その基盤としてマイナンバーカードの普及に一層の期待が寄せられており、適正な事業構成と考える。
(2) 事業の重点化	・マイナンバーカードの交付申請について、公共施設・企業・商業施設等への出張申請受付や申請時来庁方式の実施により、申請しやすい環境を整える。
(3) 役割分担の妥当性	・キャッシュレス決済サービスへのマイナポイントの付与やマイナンバーカードの健康保険証としての利用など、官民共同の施策が実施されており、市はそれらの広報と合わせてマイナンバーカードの取得を促すことで役割分担が図れている。

### ○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・マイナンバーカードの交付枚数は、国のマイナポイント事業に加え、支所等で実施した申請支援の効果もあり、目標値を上回った。 ・証明書のコンビニ交付率は、マイナンバーカードの交付枚数増加に併せて向上がみられるが、一層の利用促進が必要である。
(5) 施策の定性評価	・マイナンバーカードの取得者が増え、行政手続のデジタル化等、行政機能の効率化の基盤拡大が図れた。 ・証明書のコンビニ交付利用率が拡大し、市民の利便性と、業務効率の向上が図れた。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘
施策担当課長	所属	市民課	氏名	増田 和久		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)				担当課	市民課										
目的	対象	市民及び塩尻市に本籍がある者				体系	6-4-4									
	意図	マイナンバーカードの普及及び利活用を促進する。				新/継	新規									
手段	証明書等のコンビニ交付システムの運用、マイナンバーカードの取得促進				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンバーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設				○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンバーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設 ・企業訪問申請受付、交付				○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンバーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設 ・企業訪問申請受付、交付 ・市施設、商業施設等での申請受付							
	決算額(A) (千円) 7,784				決算額(A) (千円) 7,964				決算額(A) (千円) 9,588							
事業費 ・財源	コンビニ交付委託料 109				コンビニ交付委託料 159				コンビニ交付委託料 287							
	コンビニ交付システム保守委託料 4,957				コンビニ交付システム保守委託料 5,111				コンビニ交付システム保守委託料 6,559							
	証明書交付センター運営負担金 2,700				証明書交付センター運営負担金 2,678				証明書交付センター運営負担金 2,728							
	その他 18				その他 16				その他 14							
	特定	0	一般	7,784	特定	0	一般	7,964	特定	0	一般	9,588				
人件費	正規職員	業務量	0.44	人	人件費	2,966	業務量	0.44	人	人件費	2,999	業務量	0.44	人	人件費	2,909
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.92	人	人件費	2,521	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B) 2,966				人件費合計(B) 5,520				人件費合計(B) 2,909						
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 10,750				事業費合計(A)+(B) 13,484				事業費合計(A)+(B) 12,497							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 1,436				評価指標(円/単位) 1,455				評価指標(円/単位) 803							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
マイナンバーカード交付枚数	6,709	7,484	7,200	8,063	9,265	8,100	11,016	15,564	14,500
証明書のコンビニ交付率(%)	1.50	2.00	2.00	2.03	2.20	3.00	3.20	4.20	4.00

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A									皆減	縮小	現状維持	拡大			
前年度の課題等に対する取組状況				<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設・企業・商業施設等への出張申請受付及び申請時来庁方式による取得促進事業は実施できていないが、交付枚数の増加に対応し、後半に向けて職員体制を強化した。</li> <li>・市マイナンバーカード推進検討専門部会で、庁内のマイナンバーカードを利用した窓口事務、各種申請について検討を行った。</li> </ul>												コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出張申請受付及び申請時来庁方式による取得促進事業が実施できていないが、今後は感染防止策の徹底を図りながら取得促進事業を実施したい。</li> <li>・9月からのマイナポイントを利用した消費活性化事業の開始にあたり、マイナポイントの予約手続きについて、情報政策課と連携し支援体制を整える必要がある。</li> </ul>															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きマイナンバーカードの交付枚数の増加が見込まれるため、従来の休日交付に加え平日夜間の交付を実施する。</li> </ul>															
第1次評価コメント				<ul style="list-style-type: none"> <li>・法改正に対応したシステム改修については、業者から詳細な見積の提出を受けた後に特殊事情として予算編成で対応すること。</li> </ul>															
第2次評価コメント				—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカード取得促進キャンペーン(市民課窓口及び支所)で申請支援(928人)を行った。</li> <li>・マイナンバーカードの休日、夜間交付及び広丘支所で交付を行った。 休日(日曜日/月2回)、夜間(午後8時まで/隔週木曜日)、広丘支所(毎週水曜日)</li> <li>・マイナポイントの予約、申し込み手続きのため、市民ホールに専用端末を設置し、手続きのサポートを行った。</li> <li>・マイナンバーカード交付の際に、コンビニ交付サービスとマイナポイントの説明を行った。</li> </ul>									
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの交付枚数は、前年度実績を4,518枚上回る6,299枚となり、累計は15,564枚となった。なお、人口に対する交付率は、前年度から9.5ポイント上昇し23.2%となった。</li> <li>・証明書のコンビニ交付率は、前年度より2ポイント上昇し4.2%となった。なお、交付枚数では前年度実績を1,083枚上回る2,448枚となった。</li> </ul>									
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの普及促進のため、公共施設・商業施設等への出張申請支援や企業一括申請を推進していく必要がある。</li> <li>・コンビニ交付について一層の周知が必要のため、マイナンバーカード交付時の案内と既に取得している人への効果的なPRを行い、利用促進を図る。</li> </ul>									

作成担当者	市民生活事業部	市民課	市民係	職名	係長	氏名	上條 紀子	連絡先(内線)	1124
最終評価者	市民課長	氏名	増田 和久	担当係長	市民係長	氏名	上條 紀子		



# 令和2年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	自治会加入率	%	79.5 [H29]	80.2	79.2	76.7	80.5
	地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数	件	7 [H29]	8	12	16	15
	地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数	人	0 [H29]	111	121	0	106
市民	地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	50.2 [H29]	48.3	53.3	50.8	65

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域課題解決に向けたプラットフォームの構築								
手段	地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。また、地域の課題解決に向けた活動等に対し補助金を交付して、地域づくり活動への参加を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)	地域振興課	9,250	6,290	6,124	○	拡充	縮小	④
2	コミュニティ活動支援事業	地域振興課	9,299	16,586	8,659		拡充	拡大	①

取り組み②	地域づくりの担い手の育成								
手段	地域住民自らが地域課題の解決に向けた方策や具体的な活動に取り組むことができる仕組みづくりのため、地域リーダー人材の発掘や多様な主体の参加を促進することにより、地域づくりの担い手を育成します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)	地域振興課	82	40	0	◎	拡充	現状維持	②

## 4 施策の評価

### ○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・少子高齢化の進展や豪雨災害等の自然災害が頻繁に発生する中で、地域住民同士の支えあいの仕組みづくり等、地域住民自らが地域課題解決に向けた取り組みを行う必要性がますます高まっている。引き続き多くの住民が地縁コミュニティに参画し、主体的に地域課題解決に向けて活動できるよう支援していくことが必要であり、地域活性化プラットフォーム事業、コミュニティ活動支援事業は事業構成として適正と考える。
(2) 事業の重点化	・地域の課題解決に向け住民自らが活動するためには、核となるリーダーの存在が極めて重要であり、その発掘・育成に重点を置く必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	・市は、地縁コミュニティの活性化に向け各種補助金の交付等の支援を行い、地縁コミュニティは、補助金を活用して地域課題の解決にあたっている。市民は地縁コミュニティの構成員として地域の活動に参画しており、役割分担は妥当である。

### ○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域活性化プラットフォーム事業」の取り組み件数は延べ16件で、いずれも旧地域活性化支援事業からの継続事業である。</li> <li>・「地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各地区において研修会等の中止が相次ぎ、結果として0人であった。</li> <li>・「地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合」は、昨年度に比して減少しているが、基準値と比べると微増である。新型コロナウイルス感染症により行はずの地域活動が中止になった影響も少なからずあったと考える。</li> </ul>
(5) 施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動が停滞してしまい、地域活性化への取り組みにも大きな影響を与えている。</li> <li>・地域活性化プラットフォーム事業を継続実施している地区においては、コロナ禍においても活動を停止してしまうことなく、できることは実施するというモチベーションが維持されている。</li> <li>・地域リーダーの発掘・育成については、長期的視点で取り組む必要がある。特に地域活動の次代を担う子供達を積極的に巻き込むなどの工夫が必要である。</li> </ul>

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	上村 英文		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)				担当課	地域振興課										
目的	対象:	市民(地区単位)、自治会				体系	10-1-1									
	意図:	地域の特徴や実情にあったコミュニティを支える仕組みを構築する。				新/継	継続									
手段:	地域コミュニティである地域協議体の基盤強化を行い、組織の活性化による取り組みの支援を行う。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○地域活性化支援事業 ○将来的なビジョンの検討				○地域活性化支援事業 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の策定 ○審査委員会の導入 ○将来的なビジョンの検討				○地域活性化プラットフォーム事業補助金 ○地域活性化支援事業 ○将来的なビジョンの検討							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	9,250	決算額(A)	(千円)	6,290	決算額(A)	(千円)	6,124							
	地域活性化支援事業交付金		9,250	地域活性化プラットフォーム事業補助金		6,290	地域活性化プラットフォーム事業補助金		6,124							
	特定	0	一般	9,250	特定	0	一般	6,290	特定	0	一般	6,124				
人件費	正規職員	業務量	0.09	人	人件費	607	業務量	0.09	人	人件費	540	業務量	0.09	人	人件費	595
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				607	人件費合計(B)				540	人件費合計(B)				595	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				9,857	事業費合計(A)+(B)				6,830	事業費合計(A)+(B)				6,719	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,232,125	評価指標(円/単位)				1,707,500	評価指標(円/単位)				1,679,748	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
各地区で地域課題解決のために実施した事業数	2	8	8	4	4	9	4	4	10
各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数	139	786	250	425	622	300	-	799	350

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性							
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥						
総合評価判定				総合評価				⑦		皆減			縮小		現状維持		拡大		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												C				コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況				・地域活性化プラットフォーム事業は、継続事業として4地区で実施予定である。公園整備で1地区が最後の整備を行ったほか、もう1地区で3つの公園整備を計画している。ソフト事業では学校を絡めた活動や、他地域との交流を進めている事業が2つ進められている。新型コロナウイルスの影響で、人が多く集まるイベントや、他地区との交流事業などのソフト事業を実施しづらくなっている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・次年度からは新しい事業展開が各地域で期待されるが、新型コロナウイルスの影響で、地区で集まっての会議ができず、新しい事業への意欲醸成というところまでいかないため、まだまとまってきた地区が出てきていないのが現状である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・新規で事業の主旨に則った効果的な事業要望が出てきた時には、補助金予算の確保をしたい。															
第1次評価コメント				・地域活性化プラットフォーム事業補助金は、4,000千円枠配分する。With/Afterコロナ対策として、地区が取り組むべき事業への活用を推進すること。															
第2次評価コメント				-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・地区協議会等が主体となって、地域課題解決に取り組む4事業に交付金を支給した。(事業件数4件、市民の事業参加数799人) 片丘地区 : 片丘地区公園整備事業(第3期) 北小野地区 : 北小野地区活性化・定住促進事業(第5期) 宗賀地区 : 旧宗賀小・中学校の学友林を復活させよう!どんぐりプロジェクト♪(第5期) 吉田地区 : 吉田地区公園整備事業(5年目)
成果	・事業を実施している地区については、長期的視点で、主体的に課題の解決に取り組んでいる。 ・地区が管理する財産を地域住民が集う場所にする等、有効活用するために、住民が主体的に事業に取り組んでいる。 ・地域の子供達を巻き込むことにより、数十年先に地域を担う人材を育てる種まきができてきている。 ・地域住民が、課題解決のための取り組みをきっかけとして、地域活動に関わることへのやりがいが生まれている。
課題	・地域活性化プラットフォーム事業に取り組む地区とそうでない地区が二局化してきている。 ・活動ができていない地区とそうでない地区の理由を深掘りする必要がある。 ・地域課題の抽出・共有の場の設置を促し、場を支援する方法を検討する。

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長	氏名	上村 英文	担当係長	地域づくり係長	氏名	青木 大忠		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	コミュニティ活動支援事業				担当課	地域振興課										
目的	対象:	地区住民、自治会				体系	10-1-1									
	意図:	地域コミュニティの維持、強化、地域活性化を推進する。				新/継	継続									
手段:	自治会が行う特色ある事業や、地域の活性化に資する取り組みの支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金							
	決算額(A) (千円) 9,299				決算額(A) (千円) 16,586				決算額(A) (千円) 8,659							
	ふれあいのまちづくり事業補助金 2,219 集会所改修事業補助金 280 コミュニティ助成事業補助金 6,800				ふれあいのまちづくり事業補助金 3,492 集会所改修事業補助金 6,194 コミュニティ助成事業補助金 6,900				ふれあいのまちづくり事業補助金 1,762 集会所改修事業補助金 997 コミュニティ助成事業補助金(補正) 5,900							
事業費 ・財源	特定	6,800	一般	2,499	特定	6,900	一般	9,686	特定	5,900	一般	2,759				
人件費	正規職員	業務量	0.21	人	人件費	1,415	業務量	0.21	人	人件費	1,260	業務量	0.21	人	人件費	1,388
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 1,415				人件費合計(B) 1,260				人件費合計(B) 1,388							
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 10,714				事業費合計(A)+(B) 17,846				事業費合計(A)+(B) 10,047							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 535,700				評価指標(円/単位) 849,810				評価指標(円/単位) 456,696							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認可地縁団体の設立数	20	20	21	21	21	22	22	22	23
ふれあいのまちづくり事業の区活用率	-	57.9	-	57.9	60.6	60.0	62.1	63.6	62.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性																			
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	④	②	①	L															
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4																				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い																				
総合評価判定				総合評価				C																							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				コスト投入の方向性															
前年度の課題等に対する取組状況												・ふれあいのまちづくり事業は要望6区中3区の申請が出され実施しているが、新型コロナウイルスの影響でソフト事業を実施予定の1区が中止の決断をしている。 ・集会所改修事業は3区から要望が有るうち2区より申請が出ている。 ・コミュニティ助成事業についても、要望通りの区及び団体が申請手続きを進めている。				⑦				縮小				現状維持				拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・新型コロナウイルスの影響でソフト事業を実施予定の1区が中止の決断をしている。 ・市街化調整区域の既存集落の活性化のため、都市計画法に基づく既存集落型の地区計画制度導入のため、補助の改正の要望が出ている。 ・各区の公園遊具の安全点検が実施され、遊具の改修やフェンス改修等の要望が見込まれる。				⑦				皆減				コスト投入の方向性							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・都市計画法に基づく既存集落型の地区計画制度導入のため、交付要綱の一部改正を行い、事業実施の要望に備えたい。 ・各区管理の遊具及びフェンス等の改修の要望に備えたい。				⑦				皆減				コスト投入の方向性							
第1次評価コメント												・提案のとおり				⑦				皆減				コスト投入の方向性							
第2次評価コメント												・第1次評価のとおり実施すること。				⑦				皆減				コスト投入の方向性							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・ふれあいのまちづくり事業、集会所改修事業へ補助金を交付した。 (ふれあいのまちづくり事業補助金:元町区公園整備 外4件、集会所改修事業補助金:太田区外装塗装 外2件) ・(一財)自治総合センター(1件)及び、(公財)長野県市町村振興会(件)が行うコミュニティへの助成制度を利用し、公民館の備品整備や地域防災備品の整備を図った。(桔梗ヶ原区:防災備品 外2件)										
成果	・補助金の活用により、区の財政負担が軽減された。 ・これらの事業の執行により、各区の地域課題の解消の糸口になるとともに、特色ある地域づくりの発展に寄与した。										
課題	・ふれあいのまちづくり事業は、区の財政状況の厳しさや区役員の任期が短い等の事情から、補助金の利用状況には地域差があるが、引き続き制度の周知と均等利用を図りたい。 ・令和3年度から都市計画法に係る地区計画策定への補助メニューが追加されるため、補助制度の有効利用を促すために周知を図っていく。										
作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	主事	氏名	上條 奈緒	連絡先(内線)	1151		
最終評価者	地域づくり課長	氏名	上村 英文	担当係長	地域づくり係長	氏名	青木 大忠				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)			担当課	地域振興課											
目的	対象:	市民(地区単位)、自治会			体系	10-1-2										
	意図:	地域リーダーとして活躍できる人材育成を行う仕組みを構築する。			新/継	継続										
手段:	地域とも協力をする中で、地域を担う人材の発掘を行い、対象者については研修会や講習会を行う。			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加			○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○地域コーディネーター設置 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加			○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○地域コーディネーター設置 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	82	決算額(A)	(千円)	40	決算額(A)	(千円)	0							
	講師謝礼・費用弁償		55	講師謝礼・費用弁償		20										
	消耗品費		27	その他		20										
	特定	0	一般	82	特定	0	一般	40	特定	0	一般	0				
人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量	0.18	人	人件費	1,227	業務量	0.00	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			1,213	人件費合計(B)			1,227	人件費合計(B)			0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			1,295	事業費合計(A)+(B)			1,267	事業費合計(A)+(B)			0				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			633,440	評価指標(円/単位)			0				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域リーダー数	0	0	0	2	2	2	2	2	4
コーディネーター数	1	1	1	2	2	1	2	2	1

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						<b>B</b>						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況						・地域包括ケア会議や立地適性化計画に関する地区の動きはあり、関係課と連携している。 ・区長会の研修が軒並み新型コロナウイルスの影響で中止となり、リーダー育成がしづらい状況となっている。 ・地区でリーダー発掘事業の動きも出てきているが、なかなか成果につながるには至っていない。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						・リーダーを発掘していくための集まりや研修の開催が、新型コロナウイルスの影響でできなくなっている。 ・ウィズコロナの新しい生活様式の中で、区や地区での集まりや、研修の仕方なども見直しが必要となっている。 ・災害等が多くなり、防災やそれに伴う地域のつながりの重要性の認識は高まっており、そこに絡めた取り組みが必要となっている。									
新年度の予算要求事項(改革・改善)						・リーダー育成のための集まり等が行いづらい状況であるが、新しい会議の形式のための設備等が必要になれば整備していきたい。									
第1次評価コメント						・提案のとおり。									
第2次評価コメント						—									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・リーダー育成に繋がる集まり等を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の皆さんが、人が集まることに対する警戒感が強くあり、実施できなかった。									
成果	・新型コロナウイルス感染症の影響により活動が停滞してしまったため、成果を挙げることはできなかった。									
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響により思うように会議及び研修が行えなかった。 ・オンラインによる会議の実施を試みた地区もあるが、地域の皆さんがオンライン会議に不慣れで、結果的に実施できなかった。 ・今後は、区や地域の集まりや研修等を、オンラインでも開催できるような仕組みも必要かと思われる。									

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	地域づくり係長	氏名	青木 大忠		